別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和　８年　７月　３日提出
江戸川(都)　－ 23　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	日本ヴァリュアーズ株式会社
江戸川(都)　－ 23	東京都	区部第１２	氏名	不動産鑑定士　森脇　哲史

鑑定評価額	50,000,000 円	１㎡当たりの価格	303,000 円／㎡

1 基本的事項

(１)価格時点	令和　８年　７月　１日	(４)鑑定評価日	令和　８年　７月　２日	(６)路線価	[令和 8年1月]	240,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和　８年　６月 23日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	江戸川区鹿骨一丁目５０番２外「鹿骨１－３－１１」			②地積(㎡)	165 (　　)	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	１中専 (60,150) 準防 高度(2種最高16m) （その他）
	1：1	住宅 W 2	一般住宅と農地が混在する住宅地域	東7 m 区道	水道、ガス、下水	篠崎1.8 km	(70,150)

(2)近隣地域	①範囲	東　70 m、西　80 m、南　70 m、北　60 m			②標準的使用	低層住宅地		
	③標準的画地の形状等	間口　約　10 m、奥行　約　15 m、規模　150 ㎡程度、形状 長方形						
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位　北 7m区道	交通施設	篠崎駅西方1.8 km	法令規制 １中専 (70,150) 準防 高度(2種最高16m)
	⑤地域要因の将来予測	低層戸建住宅が多い住宅地域として成熟しており、特段の変動要因は見られない。今後においても現状を維持していくと考えられる。地価は上昇傾向にて推移すると予測する。						

(3)最有効使用の判定	低層住宅地		(4)対象基準地の個別的要因	方位　+2.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　309,000 円／㎡		
	収益還元法	収益価格　199,000 円／㎡		
	原価法	積算価格　／　円／㎡		
	開発法	開発法による価格　／　円／㎡		
(6)市場の特性	同一需給圏は、主に江戸川区内の都営新宿線、ＪＲ総武線を最寄駅とする駅徒歩圏外の住宅地域である。需要者の中心は戸建住宅用地を需要するエンドユーザーである。区内で相対的に地価が低位であることから、画地規模は１００㎡を超えても総額的観点から需要は見込める地域といえる。土地の中心価格帯は３０百万円～３５百万円程度、新築戸建住宅は４５百万円～５０百万円程度が需要の中心となっている。			
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺地域は戸建住宅を中心とする住宅地域であり、需要者層の中心は自己居住目的のエンドユーザーである。当該需要者は収益性よりも居住性及び快適性を重視するであろうことから、求められた試算価格のうち比準価格を重視し、収益価格を比較考量の上、公示価格との均衡や指定基準地からの検討をふまえ、経済指標を注視しつつ鑑定評価額を上記のとおり決定した。			

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 江戸川　－ 15	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格(円／㎡)	⑦内訳	標　街路 0.0	地　街路 0.0
	公示価格 324,000 円／㎡	[102.0]/100	100/[102.0]	100/[110.2]	[102.0]/100	300,000		準　交通 0.0	域　交通 +4.0
								化　環境 0.0	要　環境 +6.0
								補　画地 +2.0	因　行政 0.0
								正　行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	
(9)指定基準地の検討	①指定基準地番号 江戸川(都)　－ 20	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格(円／㎡)	⑦内訳	標　街路 0.0	地　街路 -2.0
	前年指定基準地の価格 327,000 円／㎡	[104.0]/100	100/[101.0]	100/[113.2]	[102.0]/100	303,000		準　交通 0.0	域　交通 +1.0
								化　環境 0.0	要　環境 +10.0
								補　画地 +1.0	因　行政 +4.0
								正　行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	

(10)対象基準地の検討	①－１対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 291,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 － 公示価格 円／㎡	③価格形成要因の変動状況	一般的要因：景気動向は、海外情勢や円安による懸念が見られるものの、不動産需要については好調で安定的である。
	②変動率　年間 +4.1 %　半年間 %		地域要因：特段の変動要因は見られない。地価は上昇傾向にある。
			個別的要因：特段の変動要因は見られない。